



2025年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月14日
東

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所
コード番号 9632 URL <https://subaru-kougyou.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 泉治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長 (氏名) 松原 正司 (TEL) (03)3528-8245
定時株主総会開催予定日 2025年4月25日 配当支払開始予定日 2025年4月28日
有価証券報告書提出予定日 2025年4月25日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期の連結業績（2024年2月1日～2025年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	30,274	3.5	4,808	△1.9	4,872	△1.5	3,238	△1.4
2024年1月期	29,245	1.2	4,900	△3.8	4,947	△5.0	3,283	△6.6

(注) 包括利益 2025年1月期 3,242百万円 (△1.4%) 2024年1月期 3,287百万円 (△6.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	251.23	—	9.4	12.3	15.9
2024年1月期	254.95	—	10.2	13.2	16.8

(参考) 持分法投資損益 2025年1月期 ー百万円 2024年1月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年2月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	40,822	35,623	35,516	33,461	87.0	2,754.23
2024年1月期	38,723	33,564	33,461	33,461	86.4	2,596.89

(参考) 自己資本 2025年1月期 35,516百万円 2024年1月期 33,461百万円

(注) 当社は、2024年2月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	3,497	△2,334	△1,335	12,127
2024年1月期	4,162	△4,444	△1,001	12,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	—	130.00	—	270.00	400.00	1,030	31.4	3.2
2025年1月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,031	31.8	3.0
2026年1月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		34.0	

(注) 1. 期末配当金の内訳 2024年1月期 普通配当金130円 特別配当140円

2. 当社は、2024年2月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年1月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を表示しております。

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,329	△3.1	4,505	△6.3	4,528	△7.1	3,029	△6.5	234.97

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期	13,310,000株	2024年1月期	13,310,000株
② 期末自己株式数	2025年1月期	414,648株	2024年1月期	424,745株
③ 期中平均株式数	2025年1月期	12,890,658株	2024年1月期	12,880,234株

（注）当社は、2024年2月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調にあるものの、海外景気の下振れや物価上昇に加え、アメリカの政策動向等、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、3カ年計画『中期経営戦略2022-2025 TRY!2025』の最終年度にあたり、売上高300億円、営業利益45億円の目標達成に向け、各事業において業績の向上に努めました結果、当連結会計年度における売上高は302億7千4百万円（前期比3.5%増）、営業利益は48億8百万円（前期比1.9%減）、経常利益は48億7千2百万円（前期比1.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は32億3千8百万円（前期比1.4%減）となり、3カ年計画で掲げた目標値を上回ることができました。

以下、セグメント別の概況をご報告申し上げます。

(道路関連事業)

道路建設業界においては、政府による防災・減災、国土強靱化対策の推進もあり、公共投資が底堅く推移したものの、慢性的な建設技能者不足や2024年4月から建設業界にも適用された「働き方改革関連法」への対応が喫緊の課題となる等、経営環境は引き続き予断を許さない状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループの道路関連事業は、積算精度の向上や安全管理の徹底等、一般競争入札における総合評価落札方式への対応強化を図ると共に積極的な技術提案を行い受注拡大に努めました。道路土木工事においては、熾烈な受注競争のなか、橋梁補修工事をはじめとする各種工事の受注に努めましたが、大型の工事案件の受注が前期に比べ減少しました。年間契約を主とする道路維持管理業務においては、新規案件の獲得等が増収に寄与し、道路清掃業務においては積極的な営業活動により受注が増加したほか、自社の環境製品を活用した水質浄化工事の竣工もあり、前期に比べ増収となりました。

さらに、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社テス東北が、主力事業である太陽光発電設備の設置工事および修理・保守を推進し、業績に貢献しました。

以上の結果、道路関連事業全体の売上高は280億5千6百万円（前期比5.4%増）、セグメント利益は50億8千5百万円（前期比0.3%減）となりました。

(レジャー事業)

飲食業界においては、経済活動の正常化による人流の回復に加え、インバウンド需要の拡大もあり、外食需要は総じて堅調に推移しましたが、常態化する人手不足と共に原材料価格の高騰や光熱費の上昇等、引き続き厳しい事業環境が続きました。

このような状況のなか、当社の飲食事業は、キャッシュレス・キャンペーンやLINE、Instagramを活用した会員限定情報の配信等の施策により、新規顧客やリピーターの確保に繋げる等、売上の向上を図りました。また、メニューの見直しや人員配置の最適化により、コストの上昇を抑える等、収益の向上に努めました。

マリナー事業は、年間契約の船舶係留数が引き続き高水準で推移したほか、ビジター艇の積極的な受入れや船舶補修業務の受注強化等、売上の向上に努めましたが、『東京夢の島マリナー』の管理運営業務が2024年3月31日をもって終了したこともあり、レジャー事業全体の売上高は12億3千7百万円（前期比30.0%減）、セグメント利益は4千7百万円（前期比74.4%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、新規事業用地の取得や既存物件の賃料改定を行う等、収益の向上に努めました。

『吉祥寺スバルビル』や『新木場倉庫』等の賃貸物件が堅調に稼働したことに加え、前期に取得した大阪府吹田市の物件等が寄与したこともあり、売上高は9億8千万円（前期比13.8%増）、セグメント利益は6億3千2百万円（前期比14.9%増）となりました。

なお、2024年2月に東京都昭島市内に事業用地を、同4月に静岡県御殿場市内に事業用地および建物を取得しました。また、同11月にも千葉県千葉市内に事業用地を取得し、いずれも賃貸を開始しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の減少等がありましたが、受取手形、売掛金及び契約資産の増加、土地の取得等により前連結会計年度末に比べ20億9千8百万円増の408億2千2百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少、1年内返済予定の長期借入金の減少等がありましたが、未払法人税等の増加、資産除去債務の増加等により前連結会計年度末に比べ3千9百万円増の51億9千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ20億5千8百万円増の356億2千3百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ1億7千2百万円減少し、121億2千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、34億9千7百万円（前年同期比6億6千5百万円減）となりました。これは主に売上債権及び契約資産の増加6億5千6百万円、法人税等の支払額15億6千2百万円等により資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益49億1千7百万円、減価償却費6億1千9百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、23億3千4百万円（前年同期は44億4千4百万円の資金減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、13億3千5百万円（前年同期は10億1百万円の資金減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループに次期の見通しにつきましては、売上高293億2千9百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は、45億5百万円（前年同期比6.3%減）、経常利益45億2千8百万円（前年同期比7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、30億2千9百万円（前年同期比6.5%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性や、事業内容等を踏まえ、日本基準を適用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,351,944	12,147,551
受取手形、売掛金及び契約資産	6,960,775	7,616,950
有価証券	10,002	—
商品	76,616	90,421
原材料及び貯蔵品	235,258	289,652
仕掛品	259,777	242,929
その他	205,325	142,740
貸倒引当金	△14,451	△4,884
流動資産合計	20,085,248	20,525,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,334,229	2,312,183
機械装置及び運搬具（純額）	1,367,899	1,286,218
土地	12,137,211	13,987,193
リース資産（純額）	7,825	4,461
建設仮勘定	64,300	7,366
その他（純額）	167,733	167,926
有形固定資産合計	16,079,199	17,765,351
無形固定資産		
契約関連無形資産	110,665	101,247
のれん	365,978	276,768
その他	78,021	70,906
無形固定資産合計	554,665	448,923
投資その他の資産		
投資有価証券	262,455	262,455
繰延税金資産	264,125	236,036
差入保証金	632,251	678,134
保険積立金	738,103	801,268
その他	108,227	104,946
貸倒引当金	△283	△283
投資その他の資産合計	2,004,880	2,082,558
固定資産合計	18,638,746	20,296,832
資産合計	38,723,994	40,822,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,830,838	1,777,978
1年内返済予定の長期借入金	113,139	—
リース債務	13,497	3,221
未払法人税等	792,580	872,591
賞与引当金	150,672	158,232
役員賞与引当金	20,698	18,350
その他	1,035,378	1,002,875
流動負債合計	3,956,803	3,833,249
固定負債		
リース債務	6,647	3,328
繰延税金負債	21,498	15,240
退職給付に係る負債	359,820	369,871
資産除去債務	293,757	402,426
その他	521,331	575,019
固定負債合計	1,203,055	1,365,887
負債合計	5,159,858	5,199,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,318,629	1,339,752
利益剰余金	31,147,830	33,174,745
自己株式	△335,885	△328,672
株主資本合計	33,461,574	35,516,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	—
その他の包括利益累計額合計	3	—
非支配株主持分	102,557	106,229
純資産合計	33,564,135	35,623,056
負債純資産合計	38,723,994	40,822,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
売上高	29,245,530	30,274,035
売上原価	22,214,140	23,298,988
売上総利益	7,031,389	6,975,047
販売費及び一般管理費	2,131,354	2,166,279
営業利益	4,900,034	4,808,767
営業外収益		
受取利息	376	2,440
受取配当金	4,437	5,468
為替差益	680	213
固定資産売却益	5,236	6,691
受取保険金	1,168	26,884
助成金収入	1,078	—
受取補償金	11,091	4,000
その他	24,064	21,752
営業外収益合計	48,132	67,451
営業外費用		
その他	568	3,821
営業外費用合計	568	3,821
経常利益	4,947,598	4,872,398
特別利益		
固定資産売却益	—	27,292
保険解約返戻金	2,620	6,887
受取保険金	—	20,431
特別利益合計	2,620	54,612
特別損失		
固定資産圧縮損	—	9,411
特別損失合計	—	9,411
税金等調整前当期純利益	4,950,219	4,917,599
法人税、住民税及び事業税	1,643,749	1,645,589
法人税等調整額	18,995	29,722
法人税等合計	1,662,745	1,675,311
当期純利益	3,287,474	3,242,287
非支配株主に帰属する当期純利益	3,672	3,751
親会社株主に帰属する当期純利益	3,283,801	3,238,536

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
当期純利益	3,287,474	3,242,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	△3
その他の包括利益合計	△22	△3
包括利益	3,287,451	3,242,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,283,779	3,238,532
非支配株主に係る包括利益	3,672	3,751

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,000	1,301,614	28,842,777	△338,504	31,136,887
当期変動額					
剰余金の配当			△978,749		△978,749
親会社株主に帰属する当期純利益			3,283,801		3,283,801
自己株式の取得				△9,734	△9,734
自己株式の処分		17,014		12,353	29,368
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	17,014	2,305,052	2,619	2,324,686
当期末残高	1,331,000	1,318,629	31,147,830	△335,885	33,461,574

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	26	26	98,964	31,235,878
当期変動額				
剰余金の配当				△978,749
親会社株主に帰属する当期純利益				3,283,801
自己株式の取得				△9,734
自己株式の処分				29,368
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22	△22	3,593	3,570
当期変動額合計	△22	△22	3,593	2,328,256
当期末残高	3	3	102,557	33,564,135

当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,000	1,318,629	31,147,830	△335,885	33,461,574
当期変動額					
剰余金の配当			△1,211,620		△1,211,620
親会社株主に帰属する当期純利益			3,238,536		3,238,536
自己株式の取得				△1,054	△1,054
自己株式の処分		21,123		8,267	29,391
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	21,123	2,026,915	7,212	2,055,252
当期末残高	1,331,000	1,339,752	33,174,745	△328,672	35,516,826

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3	3	102,557	33,564,135
当期変動額				
剰余金の配当				△1,211,620
親会社株主に帰属する当期純利益				3,238,536
自己株式の取得				△1,054
自己株式の処分				29,391
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3	△3	3,671	3,668
当期変動額合計	△3	△3	3,671	2,058,920
当期末残高	—	—	106,229	35,623,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,950,219	4,917,599
減価償却費	576,764	619,425
のれん償却額	73,854	104,801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,534	△9,566
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,950	7,560
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,348	△2,348
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42,325	10,051
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,236	△33,983
固定資産圧縮損	—	9,411
受取利息及び受取配当金	△4,813	△7,909
支払利息	—	36
為替差損益 (△は益)	△680	△213
保険解約返戻金	△2,620	△6,887
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	570,282	△656,174
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△68,767	△51,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	△77,166	△52,859
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△118,840	66,019
その他	99,301	137,904
小計	6,034,385	5,051,513
利息及び配当金の受取額	4,784	7,905
利息の支払額	—	△36
法人税等の支払額	△1,876,760	△1,562,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,162,408	3,497,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,000	32,000
有形固定資産の取得による支出	△4,145,772	△2,313,238
有形固定資産の売却による収入	7,871	63,721
貸付金の回収による収入	2,000	—
有価証券の償還による収入	—	10,000
保険積立金の積立による支出	△97,624	△102,552
保険積立金の解約による収入	8,750	46,145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△183,148	—
その他	△41,757	△70,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,444,682	△2,334,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△113,139
自己株式の取得による支出	△9,734	△1,054
配当金の支払額	△976,481	△1,207,671
非支配株主への配当金の支払額	△79	△79
その他	△14,729	△13,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,001,025	△1,335,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	680	213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,282,618	△172,393
現金及び現金同等物の期首残高	13,582,563	12,299,944
現金及び現金同等物の期末残高	12,299,944	12,127,551

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、道路関連事業、レジャー事業、不動産事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「道路関連事業」は、道路の維持清掃・維持補修工事、高速道路施設の受託運営業務及び太陽光発電事業を行っております。

「レジャー事業」は、飲食、物販などの顧客サービス事業及びマリーナの管理運営を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,617,263	1,766,797	861,468	29,245,530	—	29,245,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	249,841	77,820	327,662	△327,662	—
計	26,617,263	2,016,639	939,289	29,573,192	△327,662	29,245,530
セグメント利益	5,102,221	185,172	550,646	5,838,040	△938,005	4,900,034
セグメント資産	21,543,775	997,713	10,821,327	33,362,816	5,361,178	38,723,994
その他の項目						
減価償却費	407,179	65,571	89,707	562,458	14,305	576,764
減損損失	—	—	—	—	—	—
のれんの償却額	73,854	—	—	73,854	—	73,854
のれんの未償却残高	365,978	—	—	365,978	—	365,978
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,476,978	65,520	2,554,546	4,097,045	276,231	4,373,276

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△938,005千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,361,178千円は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理等管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,056,390	1,237,553	980,091	30,274,035	—	30,274,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	268,973	80,174	349,148	△349,148	—
計	28,056,390	1,506,527	1,060,266	30,623,183	△349,148	30,274,035
セグメント利益	5,085,808	47,455	632,455	5,765,719	△956,952	4,808,767
セグメント資産	22,253,245	987,256	12,486,291	35,726,793	5,095,399	40,822,192
その他の項目						
減価償却費	429,693	71,013	92,799	593,506	25,919	619,425
減損損失	—	—	—	—	—	—
のれんの償却額	104,801	—	—	104,801	—	104,801
のれんの未償却残高	276,768	—	—	276,768	—	276,768
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	426,123	90,473	1,795,500	2,312,098	13,191	2,325,289

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△956,952千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,095,399千円は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理等管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2023年12月31日に行われた株式会社テス東北との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額136,484千円は、会計処理の確定により28,996千円減少し、107,488千円となっております。また、顧客関連資産(その他の無形固定資産)44,000千円、固定負債の繰延税金負債15,004千円を新たに認識し、顧客関連資産は7年にわたって均等償却しております。なお、のれんの償却年数7年に変更はありません。また、前連結会計年度末ののれんは28,996千円減少し、顧客関連資産(その他の無形固定資産)は44,000千円、繰延税金負債は15,004千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり純資産額	2,596.89円	2,754.23円
1株当たり当期純利益	254.95円	251.23円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,283,801	3,238,536
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,283,801	3,238,536
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,880,234	12,890,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。